

貸借対照表及び個別注記表

(第 25 期)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

株式会社JIMOS

福岡市博多区冷泉町2番1号
博多祇園M-SQUARE7階

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

<単位:千円>

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,088,156	流動負債	583,389
現金及び預金	812,222	買掛金	122,083
売掛金	530,962	未払金	205,905
商品	704,203	未払費用	27,891
貯蔵品	103,692	未払法人税等	56,694
仕掛品	34,451	賞与引当金	48,129
前払費用	55,693	契約負債	112,317
短期貸付金	785,000	その他	10,367
貸倒引当金	△ 102,180	固定負債	133,329
その他	164,109	退職給付引当金	133,329
固定資産	506,446	負債合計	716,718
有形固定資産	63,481	純 資 産 の 部	
建物	30,516	株主資本	2,819,464
器具及び備品	30,925	資本金	350,000
その他	2,040	資本剰余金	87,500
無形固定資産	316,504	資本準備金	87,500
ソフトウェア	80,621	利益剰余金	2,381,964
投資その他の資産	235,882	その他利益剰余金	2,381,964
投資有価証券	126,460	別途積立金	1,328,727
関係会社株式	11,334	繰越利益剰余金	1,053,237
長期前払費用	13,166	評価・換算差額等	58,420
敷金保証金	150,978	その他有価証券評価差額金	58,420
繰延税金資産	60,403	純資産合計	2,877,885
資産合計	3,594,603	負債純資産合計	3,594,603

(注1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期純利益 213,438千円

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

i 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ii 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

iii 貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～22年

器具及び備品 3年～15年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 定額法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品を出荷した時点で、当該商品の支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。